

6324 ハーモニック・ドライブ・システムズ

伊藤 光昌 (イトウ ミツマサ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ会長

トータル・モーション・コントロールの更なる高度化を目指す

◆大幅な増収増益を達成

常務 長井 啓

2011年3月期の連結売上高は220億1百万円、営業利益は58億48百万円、当期純利益は29億51百万円となった。売上高は従来予想を約7億円上回ったが、営業利益は予想比88百万円増にとどまっており、プロダクトミックスの影響、業績連動賞与の積み増し、工場の増床などに係る費用の発生が要因である。特別損失については、貸付金に対する貸倒引当金を保守的に計上したことに加え、震災に対する義援金(1億50百万円)も計上したが、いずれも一過性のものである。

前期実績との比較では、大幅な増収増益となった。前期はリーマンショックからの立ち直りの時期で厳しい決算を余儀なくされたが、当期は一転して過去最高の業績を残すことができた。売上高については、用途のほぼ全域で高い水準を記録しており、特に産業用ロボット向けは、中国のEMSファクトリー向けなどの需要が旺盛であった。

高い操業度を維持したことで、売上総利益も大幅に増加し、前期に実施した報酬減額などを解除したため人件費は増加したものの、営業利益も大幅な増益となった。経常利益の段階では、ドイツの関連会社に係る持分投資利益が増加した。設備投資については、主に生産効率を引き上げる目的で設備の増強などを実施したことから、前期比で大幅に増加した。研究開発費は従来レベルであった。

主要グループ会社の状況として、北米のハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、半導体市況の回復に伴って業績が回復した。また、政府関連のプロジェクト(航空・宇宙など)向けも増加した。なお、同社を設立して5年が経過したが、生産改善の取り組みが大きな効果を生んでおり、現地生産額の増加に伴い収益性が向上している。

精密遊星減速機アキュドライブ®を生産しているハーモニック・エイディでは、モーターメーカー向けギアヘッドのビジネスが高水準であった。また、航空機の機内エンタテインメント用装置向けも好調に推移したため、増収増益となった。ドイツのハーモニック・ドライブ・アーゲーについては、欧州経済の回復に伴い、ロボットや半導体業界が回復し、政府関連プロジェクトも安定的に貢献した。ユーロ安により仕入れコストは上昇したものの、増収がこれを補い、増益を達成した。

◆産業用ロボットが業績を牽引

単体の売上高は194億56百万円、営業利益は44億21百万円、当期純利益は23億42百万円となった。用途別の状況として、半導体製造装置向けでは、前工程の装置メーカーからの需要が期を通じて旺盛であった。フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、昨年夏にやや減速したが、最終的には韓国、台湾のパネルメーカーの投資が活発化し、年度を通じて良好に推移した。産業用ロボット向けについては、デジタル家電製品の組み立てに加え、自動車関連の設備投資が回復し、全体を牽引した。モーターメーカー向けギアヘッドについても、半導体

向けなどが好調に推移した。土木建設機械は、原油や天然ガスの掘削に使われており、原油需要の増加に伴って活発な引き合いを受けた。

単体営業利益の前期比増加要因としては、増収効果が48億95百万円となった。一方、減少要因としては、プロダクトミックスによる限界利益率等の変化が2億15百万円となった。また、精密遊星減速機アキュドライブ®については、当社単体が子会社から商品を仕入れる形であることから、他の製品群に比べて限界利益率が相対的に低いため、当該製品の売上増に伴って限界利益率を押し下げる結果となった。加えて、比較的価格の厳しい大口ロボットメーカー向け売上高が増加したことも要因の一つである。製造固定費等は主に残業代など操業の上昇に伴う諸経費の増加により4億65百万円の増加となった。販管費は、人件費、梱包発送費などが増加したことにより5億63百万円増加した。以上の結果、営業利益は前期比474.6%増となった。

連結資産の状況として、総資産は前期比77億円増の342億68百万円であった。主な内訳として、現預金については、営業活動によるキャッシュ・フローが高水準であったことにより増加した。売上債権についても、売上増に伴って増加した。有形固定資産については、設備投資の実行により増加した。投資その他の資産は、保有する上場有価証券の時価が上昇したことにより増加した。

負債の部では、長期借入金の約定弁済を行った。純資産の増加は、当期純利益の計上、利益剰余金の増加、有価証券評価差額金の増加などによる。以上により、自己資本比率は64.6%となり、前期比で5ポイント低下したが、高いレベルにある。

連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の実行により減価償却費を上回る支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金を返済したことからの支出となった。

◆震災の影響は軽微

今般の震災については、当社の主要なお客様において大きな被害を受けたところが無かったことに加え、被災地に売り先がなく、お客様からの最終仕向け地も主に中国を中心としたアジアであったため、影響は軽微であった。交通や電力関連などで若干の乱れが生じたが、現時点で当社からの出荷が大幅に遅れている状況にはない。今後の見通しとして、震災で影響を受けた部分も6月にはメドが立ち、中国を中心としたアジアでも市場の大幅な縮小はないと考えている。なお、足元では、一部のお客様が震災のリスクを読んで先行発注していることから、受注が高い水準になっているが、夏場以降に調整が行われ、年度後半から再び増加するという見通しに立っている。

売上高は228億円(前期比3.6%増)を見込んでおり、各市場が堅調に推移するとみている。営業利益については、単体の増収による増益に加え、国内子会社も収益性が改善する見込みである。経常利益についても、持分法関連会社の業績が改善しているため、増益を見込んでいる。特別損益については、大きなものは見込んでいない。設備投資については、引き続き高い水準となる。研究開発費については、当社の生命線であるため、例年通りに資金を投下していく。

主要グループ会社の見通しとして、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、半導体、医療機器、航空・宇宙関連が引き続き堅調に推移するとみているが、為替レートを82円と想定しているため、円換算で若干目減りが発生する。ハーモニック・エイディも引き続き好調と見込んでいるが、フラットパネルディスプレイ製造装置向けがスローダウンする可能性もある。ハーモニック・ドライブ・アーゲーについては、工作機械やロボット向けの需要、政府関係の用途も好調であるため、ユーロ安による仕入れコストの上昇はあるものの、増収増益を見込んでいる。

単体の売上高は204億円、営業利益は47億円、経常利益は48億80百万円を見込んでいる。用途別の見通しとして、半導体製造装置向けでは、前工程の装置メーカーと搬送ロボットメーカーからの受注が好調である。フラットパネルディスプレイ製造装置向けについては、夏場にかけて若干の調整があるとみている。産業用ロボット向けについては、iPod、iPhoneなど最終消費財の需要に陰りが無い限り、旺盛な需要が続くとみており、加えて、自

動車関連での投資も見込まれている。モーターメーカー向けギアヘッドについても、高水準が続くとみている。

単体営業利益の増加要因としては、増収効果で5億9百万円、仕入原価の低減など限界利益率等の変化で1億60百万円を見込んでいる。一方、減少要因としては、製造固定費の増加で2億90百万円、販管費の増加で1億円を見込んでいる。

◆中国に販売子会社を設立

会長 伊藤光昌

需要の動向としては、新興国を中心に、産業用ロボットなどの生産設備に対する強い需要がある。また、危機対応に伴う生産計画の変更や在庫の積み増しなども足元の需要に影響している。こうした状況下、国内の構造的問題としては、技術革新の停滞が挙げられる。新興国需要頼みで新たな技術が生まれていないため、大震災を梃子にした現状打破に期待したい。そのためには、従来の発想からの抜本的な転換、日本における技術・技能のベクトル合わせが必要だと考えている。

当社では、重点施策として国際展開の強化、生産効率の引き上げ、ソリューション営業の強化、新規用途の開発に取り組んでいる。国際展開では、2011年1月に、中国に販売子会社(100%出資)を設立した。今後は欧州、北米、中国の現地法人を基盤としてマーケティング面を強化していく。まずは、日本、北米、欧州で連携して基礎研究、商品開発、生産改革に取り組み、将来的には中国・インドを含めた4極体制を確立したいと考えている。米国および欧州の生産拠点では、独立性を保ちながら、日本の穂高工場が地震などの被害を受けた場合に対応できる体制を作っていきたいと考えている。

生産効率の引き上げについては、約20億円をかけて穂高工場の増床および設備投資を実施した。当社では、ほとんどが受注生産であり、多品種・小ロットであるために段取り替えに時間がかかる。したがって、今回の投資は、段取り替えを少なくするという観点で実施しており、生産能力を25%増強したいと考えている。

ソリューション営業の強化については、「売れるべくして売れる仕組み」としてマーケットイン体制を整え、新規引き合い、新規成約案件の増加を目指す。新規用途開発については、まだ全体を牽引するものは出てきていないが、航空・宇宙と医療機器は米国を中心に伸びてきている。サービスロボットについては、まだ研究段階であり、官・民のベクトル合わせが必要だと考えている。環境・エネルギーについては、まだ産業に使える状況にはない。

当社は、技術・技能集団を標榜しており、コントローラー、センサー、減速機、モーター、ドライバー、その他システム要素を必要に応じて最適に組み合わせ、精密制御分野における「トータル・モーション・コントロール」という価値を提供している。今後も、トータル・モーション・コントロールの高度化、技術と技能の追求、雇用の維持、強固な財務体質と流動性の確保を基本スタンスとして経営を行っていく。

(平成23年5月24日・東京)